

部局名: 県土整備部

平成31年度当初予算知事査定ヒアリング資料

順番	細事業名	事業費(単位:千円)	ページ
1	公共事業	66,896,907	1
合 計		66,896,907	

平成30年度2月補正予算知事査定ヒアリング資料

順番	細事業名	事業費(単位:千円)	ページ
2	公共事業	9,686,291	3
合 計		9,686,291	

県土整備部

平成31年度当初予算のポイント（公共事業）

予算編成にあたっての基本的な考え方

「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」の最終年度にあたるため、自然災害からの被害を軽減させる「減災」の観点、地域経済の生産性向上や国内外からの集客・交流等を支える基盤整備の観点から、必要な社会資本整備や維持管理等の取組を着実に推進します。

特に、平成30年7月豪雨など、激甚化・頻発化する自然災害や、近い将来発生が懸念される南海トラフ地震などの大規模地震から県民の皆さんの生命と財産を守るため、ハード、ソフトの両面から、防災・減災、国土強靱化対策の更なる推進を図ります。とりわけ、重要インフラの点検結果等を踏まえ国が取りまとめた「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に集中的に取り組めます。

平成31年度当初予算要求状況について

事業別総括表

(単位:千円)

	平成30年度 当初予算額	平成31年度 当初予算 要求額	前年度比
一般会計 計	(82,308,126)	(93,391,080)	(113.5%)
	74,509,554	83,800,889	112.5%
公共事業	(67,196,665)	(78,385,948)	(116.7%)
	59,398,093	68,795,757	115.8%
国補公共事業	(28,963,247)	(38,340,684)	(132.4%)
	22,972,211	30,005,893	130.6%
直轄事業	(15,427,525)	(18,585,381)	(120.5%)
	13,619,989	17,329,981	127.2%
県単公共事業	13,397,593	13,882,128	103.6%
建設	3,952,246	4,157,825	105.2%
維持	8,952,027	9,369,349	104.7%
調査等	493,320	354,954	72.0%
(国補公共+直轄+県単公共) 小計	(57,788,365)	(70,808,193)	(122.5%)
	49,989,793	61,218,002	122.5%
受託公共事業	1,208,300	717,163	59.4%
災害復旧事業	8,200,000	6,860,592	83.7%
非公共事業	15,111,461	15,005,132	99.3%
【再掲】土木費 計	(74,108,126)	(86,530,488)	(116.8%)
	66,309,554	76,940,297	116.0%
特別会計 計	14,147,317	(14,925,880)	(105.5%)
		14,829,780	104.8%
港湾整備事業特別会計	166,411	190,118	114.2%
非公共事業	166,411	190,118	114.2%
流域下水道事業特別会計	13,980,906	(14,735,762)	(105.4%)
		14,639,662	104.7%
国補公共事業	5,029,374	(5,670,250)	(112.7%)
		5,574,150	110.8%
県単公共事業	104,755	104,755	100.0%
非公共事業	8,846,777	8,960,757	101.3%
総 計	(96,455,443)	(108,316,960)	(112.3%)
	88,656,871	98,630,669	111.2%
一般会計 特別会計	(62,922,494)	(76,583,198)	(121.7%)
国補公共+直轄+県単公共	55,123,922	66,896,907	121.4%

※平成30年度当初予算額欄の上段()は平成29年度国補正予算に係る補正額含みベース

※平成31年度当初予算要求額欄の上段()は平成30年度2月補正要求含みベース

平成30年度2月補正予算概要（公共事業）

1 補正予算総括表

単位：千円

		H30 現計予算額	2月補正	補正後 予算額		
一般 会計	土木費	国補公共事業	23,231,226	8,334,791	31,566,017	
		直轄事業	14,764,981	1,255,400	16,020,381	
		県単公共事業	県単建設	3,919,155		3,919,155
			県単維持	8,960,977		8,960,977
			県単調査等	466,684		466,684
		小計	13,346,816	0	13,346,816	
		国補＋直轄＋県単	51,343,023	9,590,191	60,933,214	
		非公共事業	15,618,122		15,618,122	
	受託公共事業	1,107,402		1,107,402		
	土木費計	68,068,547	9,590,191	77,658,738		
災害復旧費	7,100,847		7,100,847			
合計	75,169,394	9,590,191	84,759,585			
特別 会計	港湾特会 非公共事業	167,366		167,366		
	下水特会	国補公共事業	4,897,748	96,100	4,993,848	
		県単公共事業	104,755		104,755	
		非公共事業	9,779,115		9,779,115	
小計	14,781,618	96,100	14,877,718			
合計	90,118,378	9,686,291	99,804,669			

2 2月補正予算のポイント

国の平成30年度補正予算に対応し、重要インフラの緊急点検の結果等を踏まえ、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策の初年度の対策として、国補公共事業、直轄事業に係る所要の補正を行います。

① 国補公共事業 84.3億円の増

(主なもの)

- 道路事業 63.8億円（橋梁耐震、法面对策ほか）
- 砂防事業 7.0億円（えん堤工（止山東谷：度会町）ほか）
- 河川事業 6.5億円（河道掘削護岸工事（二級河川朝明川）ほか）

② 直轄事業 12.6億円の増

(主なもの)

- 直轄河川事業負担金 6.3億円（熊野川ほか）
- 直轄港湾事業負担金 3.3億円（津松阪港海岸）